

ケアサービス (2425・JASDAQ グロース)

2019年6月20日

介護事業とエンゼルケア事業の拡大続く見通し

ベーシックレポート

(株) QUICK
豊田 博幸

会社概要

所在地	東京都大田区
代表者	福原俊晴
設立年月	1970/10
資本金 (2019/3/31 現在)	205 百万円
上場日	2004/11/26
URL	https://www.care.co.jp/
業種	サービス業

主要指標 2019/6/19 現在

株価	515 円
年初来高値	666 円 (2/19)
年初来安値	490 円 (5/21)
発行済株式数	4,200,000 株
売買単位	100 株
時価総額	2,163 百万円
予想配当 (会社)	7.00 円
予想EPS (アナリスト)	42.18 円
実績PBR	1.32 倍

介護サービスを中心に徐々に業容を拡大

ケアサービスの代表的なサービスを挙げると、居宅介護支援、デイサービス、訪問入浴、訪問介護、訪問看護、クリーンサービス、エンゼルケアなど。介護における始まりから終わりまでを手がけている。顧客からの信頼が高まり、要請を基にサービスを拡充。徐々に業容を拡大してきた。顧客サービスの拡充や、従業員の待遇改善など事業基盤の整備を優先して進めてきたため、同社の売上高営業利益率は同業他社と比べ、決して高い水準ではない。ただ、安全性を測る指標の1つである自己資本比率をみると、同業の中では上位に位置する。

19/3 期通期は 3%増収、4%営業減益

19/3 期通期の連結業績は、売上高が前期比 3.4%増の 89 億 6 百万円、営業利益が同 4.1%減の 2 億 25 百万円。主な事業別にみると、主力の介護事業がデイサービスの基本報酬引き下げなどがあったものの、訪問入浴サービスの事業譲受などが貢献し同 2.8%増収の 63 億 21 百万円、ドミナント化進展による効率性向上などから同 0.9%営業減益の 6 億 86 百万円となった。エンゼルケア事業は獲得件数の増加により同 4.5%増収の 19 億 94 百万円、同 4.1%営業増益の 4 億 38 百万円。

20/3 期、21/3 期は増収増益を予想

QUICK 企業価値研究所による 20/3 期の連結業績予想は、売上高が 91 億 50 百万円(前期比 3%増)、営業利益は 2 億 70 百万円(同 20%増)とする。全体の増収に加え、ドミナント化進展による介護事業の収益性改善や、高採算のエンゼルケア事業の拡大効果で吸収するとみている。

続く 21/3 期の連結業績予想は、売上高が前期比 7%増の 98 億円、営業利益が同 26%増の 3 億 40 百万円とする。主力の介護事業の堅調な拡大に加え、エンゼルケア事業の伸長により増収を確保。利益面ではドミナント化進展による効率性向上や、高採算のエンゼルケア事業の貢献などが見込まれる。人員や拠点増加による費用増を吸収し、売上高営業利益率も改善が続くとみている。

業績動向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
19/3 通 実績	8,906	3.4	225	-4.1	230	-0.6	94	-20.2	25.00	
20/3 通	会社予想 (2019年5月発表)	9,143	2.7	270	19.7	274	18.7	157	66.1	41.54
	アナリスト予想	9,150	2.7	270	19.7	270	16.9	160	68.7	42.18
21/3 通	アナリスト予想	9,800	7.1	340	25.9	340	25.9	200	25.0	52.72

会社概要

会社概要

●会社概要 ～介護サービスを中心に徐々に業容を拡大

同社は介護サービス企業だが、サービスは単なる介護にとどまらない。代表的なサービスを挙げると、居宅介護支援(ケアマネージャーによるケアプランの提供)、デイサービス(顧客状態に合わせた施設・サービスの提供)、訪問入浴(訪問入浴車による入浴介助)、訪問介護(訪問による身体介護・生活援助)、訪問看護(看護師など専門スタッフの派遣による支援・相談)、福祉用具貸与・販売、クリーンサービス(遺品の整理・供養)、エンゼルケア(湯灌、着付け、化粧を行うサービス)、フォーライフ(サービス付き高齢者向け住宅)など介護における始まりから終わりまでを手がける。顧客からの信頼が高まり、要請を基にサービスを拡充し、徐々に業容を拡大してきた。さらに2015年に中国での介護ビジネスを開始。17年には、介護業界向けの人材紹介業を運営する子会社ケアサービスヒューマンキャピタルを設立し、業容はさらに拡大。中国ビジネスは、日本で培ったノウハウを高齢化が急速に進む中国でも生かしたい、人材紹介子会社は介護業界における採用のミスマッチによる離職を防ぎたいとの思いが出発点。

経営者

●経営者

代表取締役社長 福原俊晴氏

同社の創業者である福原敏雄氏(現会長)の長男。2004年11月、レグス入社。10年1月、同社入社。以降、次の役職を歴任。11年7月、経営企画本部マネージャー。13年12月、経営企画部長。14年6月、取締役執行役員経営企画部長。15年11月、取締役執行役員副サポートセンター長。17年4月、ケアサービスヒューマンキャピタル代表取締役社長。19年4月、常務取締役常務執行役員。そして、19年5月に代表取締役社長に就任した。

経営理念

○私たちは、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供します

→人はそれぞれ異なる人生観や価値観を持っています。私たちは、お客様に対して自分の人生観や価値観を押し付けるのではなく、お客様が大事にしているものや感じていることを大切にし、心を通わせることを目指してサービスを提供してまいります。

○私たちは、全従業員とその家族の幸せを追求します

→ケアサービスは、従業員とご家族にとって人生を託すことのできる会社でありたいと考えています。従業員一人ひとりが仕事に対する誇りを持ち、一緒に働く仲間と共に成長できるよう、また将来にわたってしっかりした生活設計ができるよう職場環境を整え、従業員とご家族の幸せを追求してまいります。

※同社HPの経営理念より

沿革

1970年	10月	寝たきり老人などの布団の消毒乾燥を目的にサンセルフ福原を設立
1974年	3月	事業拡大に伴いサンセルフ商事に組織変更
1983年	10月	高齢者福祉における介護サービスの提供を目的として在宅介護部門を創設
1990年	6月	葬儀におけるエンゼルケアサービスの提供を目的としてエヌ・シー・エスを設立
1991年	5月	訪問介護サービスおよび訪問入浴サービスの提供を目的にケアサービスを設立
1997年	4月	ケアサービス(現商号)を存続会社としてサンセルフ商事とエヌ・シー・エスを吸収合併
2004年	11月	大阪証券取引所ヘラクレス(現東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場
2007年	10月	埼玉県さいたま市に高齢者専用賃貸住宅大宮公園を開設
2015年	8月	中国上海市に上海福原護理服務有限公司を設立
2016年	7月	訪問看護事業を開始
2017年	4月	ケアサービスヒューマンキャピタルを設立
2017年	10月	小規模多機能型居宅介護事業を開始

(有価証券報告書、HPなどから当研究所作成)

大株主

●大株主(19年3月31日現在)

	株主	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
1	有限会社友愛	1,662,800	43.83
2	福原 俊晴	542,200	14.29
3	ケアサービス従業員持株会	173,600	4.57
4	東京海上日動火災保険	96,000	2.53
5	楠田 卓	39,200	1.03
6	伊藤 政男	25,700	0.67
7	世良 彰裕	18,300	0.48
8	鳶津 信彦	18,200	0.48
9	板橋 宏	17,900	0.47
10	SBI証券	16,939	0.44

(出所:第28回定時株主総会招集通知)

事業概要

事業の内容

主力である介護事業のほか、エンゼルケア事業、サービス付き高齢者向け住宅事業の3事業を展開。19/3期実績の事業別売上高構成比(外部売上高ベース)は介護事業71%、エンゼルケア事業22%、サービス付き高齢者向け住宅事業7%。事業別に売上高の推移をみると(図1)、介護事業の貢献が大きいが、事業別に営業利益の推移をみると(図2)、エンゼルケア事業の貢献が大きくなる。19/3期の事業別売上高営業利益率は、介護事業が10.9%、エンゼルケア事業が22.0%、サービス付き高齢者向け住宅事業が▲2.4%。

なお、同社の主要顧客は東京都国民健康保険団体連合会。売上高に占める比率は18/3期が58.6%、19/3期が57.4%。介護保険サービスのため、国民健康保険団体が利用者の利用料の7割から9割を負担することや、同社が東京都23区を中心に事業所や営業拠点のドミナント化を進めていることが要因。

図1. 事業別売上高の推移

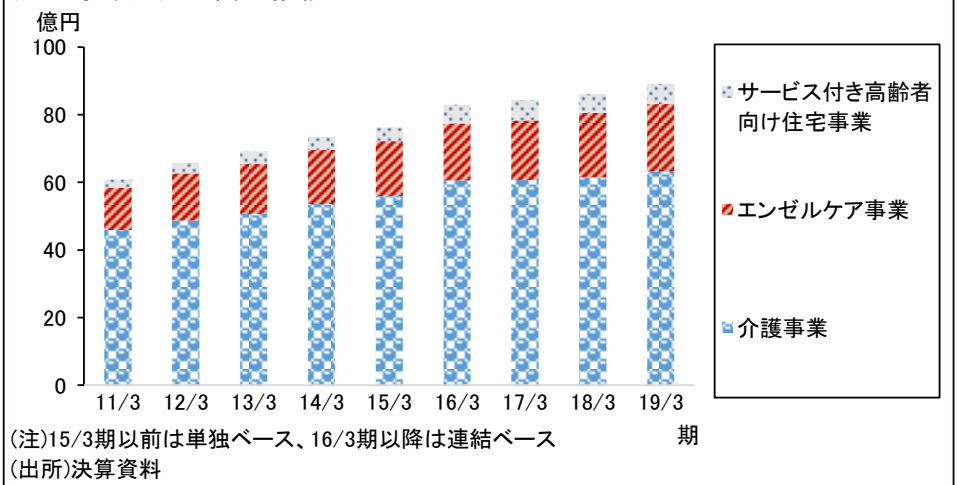
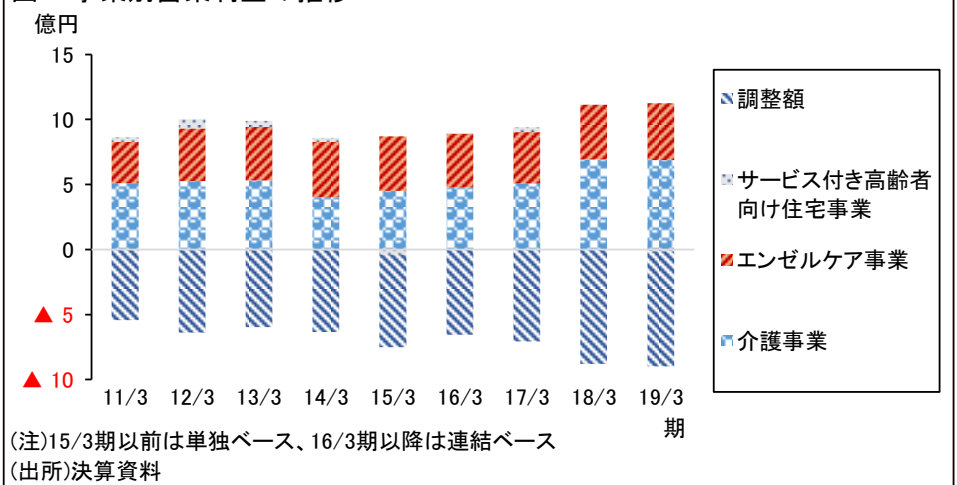


図2. 事業別営業利益の推移



部門別事業内容

(1) 介護事業 ～同社グループの主力

主力の介護事業は、介護保険法に基づく通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、訪問看護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与・販売などのサービスを提供する。各サービスの内容を紹介すると、次の通り。

○通所介護サービス→居宅において介護を受ける利用者が同社グループの送迎車によりデイサービス施設に来所。入浴や食事の提供、生活等に関する相談・助言・健康状態の確認、その他の日常生活上の世話および機能訓練を行う。

○訪問入浴サービス→居宅での入浴が困難な利用者を対象に、特殊入浴車で訪問し、居宅での入浴を提供。通常、特殊入浴車1台に、オペレーター、看護師、ヘルパーの3名体制で運営。

○訪問介護サービス→利用者の居宅を訪問し、入浴・排泄・食事などの介護、衣類の洗濯、住居などの掃除、生活必需品の買物、関係機関などとの連絡、生活・身上・介護に関する相談・助言などを行う。

○訪問看護サービス→病気や障害を抱え居宅で療養中の方に、看護師やセラピストなどが訪問して、療養生活の世話、診療の補助、リハビリテーションなどを行う。

○居宅介護支援サービス→居宅要介護者および家族に対し、ケアマネージャーが適切な計画を提案。居宅において日常生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスなどを利用できるよう、本人や家族の希望を勘案する。また、指定居宅サービス事業者などとの連絡調整などの支援も行う。

○小規模多機能型居宅介護サービス→利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、施設への「通い」を中心に、「宿泊」や利用者の自宅への「訪問」を組合せることで、住み慣れた自宅を中心とした環境で地域社会とのつながりを持ちながら、日常生活支援や機能訓練を行う。

○福祉用具貸与・販売→利用者の身体状況に合わせた適切な福祉用具のレンタル・販売を行う。

○配食サービス→同社グループで運営するデイサービスセンターを中心に、健康、栄養に配慮した食事を提供する。

(2) エンゼルケア事業

冠婚葬祭業の互助会および葬儀社と契約を締結し、湯灌サービス、CDC(故人に対する化粧・身支度など)サービス、クリーンサービス(遺品整理、遺品供養、ハウスクリーニング等)などを提供する。

○湯灌サービス→故人の葬儀の際、洗体や化粧を施す。葬儀を行う居宅または、葬祭場に湯灌車でサービスを提供。

○CDC サービス→Cosmetic(化粧)、Dressing(装束)、Coffin(納棺)の頭文字

をとったサービス。故人に対し、化粧や身支度を整える。

○クリーンサービス→遺品整理に加え、遺品供養を含めたハウスクリーニングなどを行う。

(3) サービス付き高齢者向け住宅事業

サービス付き高齢者住宅の運営。バリアフリーの住居に同社グループ自らが行う住宅サービス(食事・見守りなど)と特定施設入居者生活介護サービス(介護保険適用)を併せ持つ。なお、特定施設入居者生活介護サービスとは、同社運営の施設において、入浴や食事の介護、生活等に関する相談・助言・健康状態の確認、その他の日常生活上の世話および機能訓練などを指す。

入居者には個室を用意。食事や団欒は他の入居者と一緒に過ごすのが基本スタイル。特定施設入居者生活介護の指定を受け、医療機関との提携も実現。日中は看護師が常駐、スタッフは24時間常駐。夜間の救急対応体制も整備されている。

厚生労働省によれば、わが国の介護予防サービスの事業所数をみると(2017年10月1日現在)、介護予防訪問介護が3万4160、介護予防通所介護が4万870。介護サービスの事業所数をみると、訪問介護が3万5311、通所介護が2万3597。事業者数は明らかにされていないが、零細な事業者も含め、相当な数に上るとみられる。

主な上場企業

株式を上場する主な企業は表1の通り。高齢化の進展に伴い、参入企業が増えたほか、介護報酬改定の影響もあり、売上高営業利益率が10%を超える企業は少なく(図3)、赤字の企業も散見される。顧客サービスの拡充や、従業員の待遇改善など事業基盤の整備を優先して進めてきたため、ケアサービスの売上高営業利益率は同業と比べ、決して高い水準ではない。ただ、安全性を測る指標の1つである自己資本比率では上位に位置する(図4)。

表1. 介護関連サービスを提供する主な上場企業

企業名(コード)	直近本決算期(期)	売上高(億円)	売上高営業利益率(%)	自己資本比率(%)	セグメント
工藤建設(1764)	18/6	36	8	32	介護事業
Hウエラス(2137)	19/3	34	11	49	全社
やまねM(2144)	19/3	72	5	34	全社
ケア21(2373)	18/10	281	2	12	全社
セントケアHD(2374)	19/3	411	5	47	全社
ツクイ(2398)	19/3	863	5	31	全社
ケアサービス(2425)	19/3	89	3	48	全社
シダー(2435)	19/3	143	3	6	全社
ロングライフ(4355)	18/10	129	2	19	全社
ウチヤマHD(6059)	19/3	179	7	54	介護事業
チャームケア(6062)	18/6	136	8	22	全社
N・フィールド(6077)	18/12	94	6	66	全社
ソラスト(6197)	19/3	281	7	30	介護・保育事業
日本フォーム(7869)	18/9	6	1	60	介護関連事業
SONPOHD(8630)	19/3	1,275	▲0	15	介護・ヘルスケア事業
レオパレス21(8848)	19/3	139	▲6	28	シルバー事業
ユニマットRC(9707)	19/3	548	6	30	全社
セコム(9735)	19/3	724	7	56	メディカルサービス
ベネッセHD(9783)	19/3	1,171	10	34	介護・保育カンパニー
ニチイ学館(9792)	19/3	1,514	11	21	介護部門

(注1)売上高、売上高営業利益率、自己資本比率は直近本決算の値を基に計算

(注2)売上高、売上高営業利益率はセグメント欄のセグメントデータ、自己資本比率は全社データを基に計算

(出所)決算資料

なお、売上高と売上高営業利益率の関係を見ると(図3)、売上高の大きさと、売上高営業利益率の相関はあまり高くない。全国展開による規模の大きさは知名度の点ではプラスになり、人材採用や、受注件数の獲得につながるが、効率性の向上には、現地での綿密なマーケティングが重要で、規模のメリットはあまり大きくないとみられるためだ。

図3. 上場する主要な介護サービス企業の売上高と、売上高営業利益率

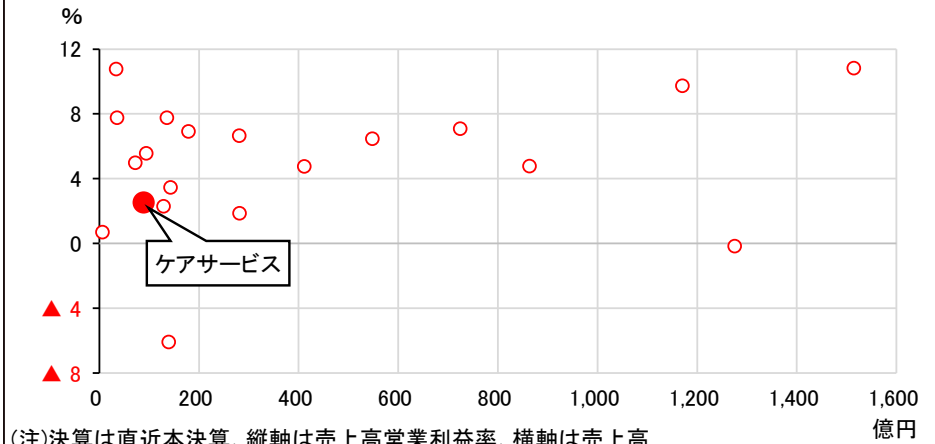
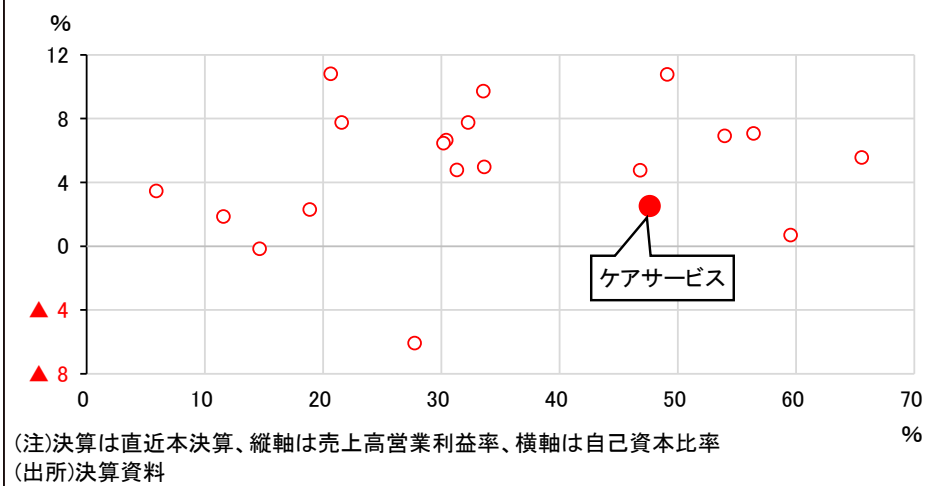


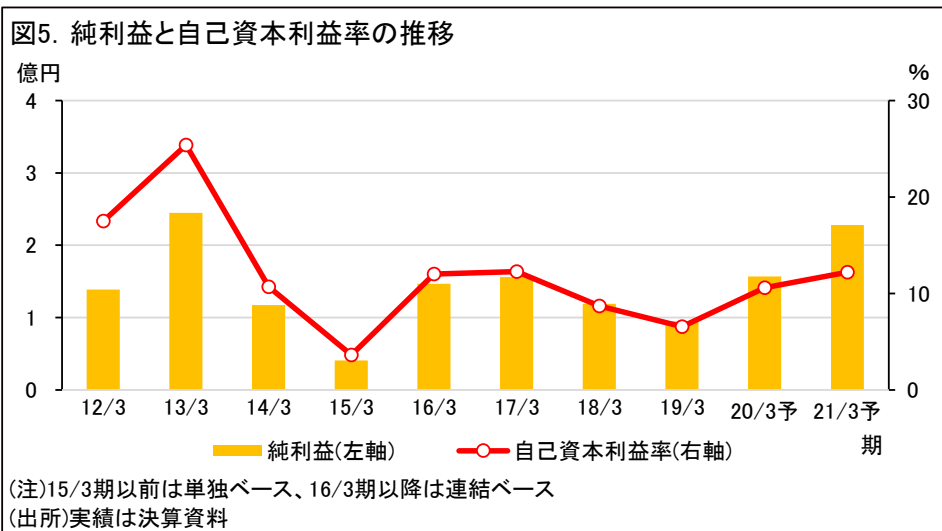
図4. 上場する主要な介護サービス企業の売上高営業利益率と自己資本比率



財務健全性は良好、収益性は緩やかに改善へ

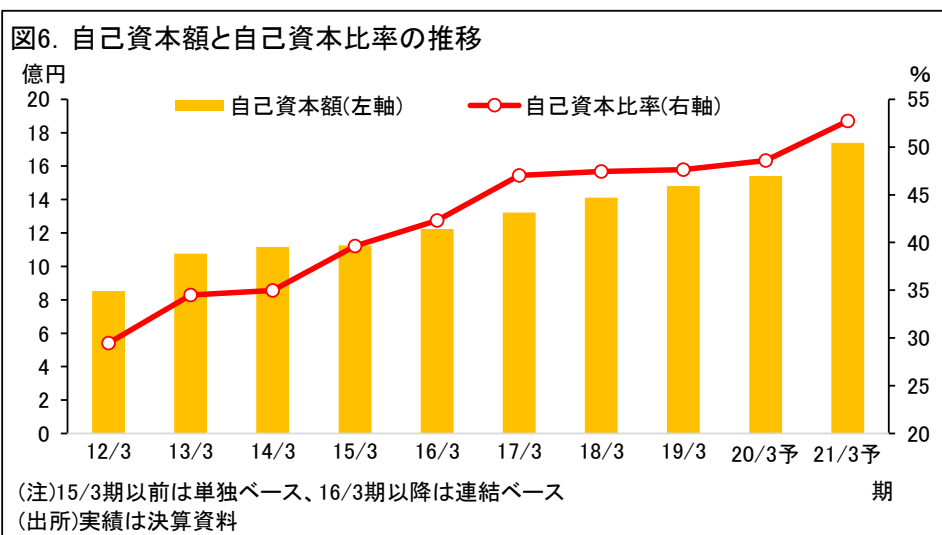
●収益性分析 ～今期以降の自己資本利益率は改善へ

純利益と自己資本利益率の推移をみたのが図5。自己資本利益率は、16/3期12.5%を直近のピークに低下し、直近19/3期は6.6%まで低下した。介護報酬改定で報酬抑制が続き、主力の介護事業の収益性が悪化したことが大きな要因。今後、介護事業はドミナント化による効率性向上を図るほか、高採算のエンゼルケア事業の収益貢献などで、収益性の改善を図る意向だ。QUICK 企業価値研究所では今期以降は改善が続くと予想する。



●財務健全性 ～良好を維持

財務健全性は一貫して改善傾向。12/3期まで20%台だった自己資本比率は、直近の19/3期末は47.6%となった。有利子負債を自己資本で割ったD/Eレシオも13/3期に1倍を割り、直近の19/3期末は0.28倍になった。収益性の改善も貢献し、財務健全性は良好を維持していると当研究所ではみている。



19/3 期 通 期 は
3%増収、
4%営業減益

●エンゼルケア事業が健闘も、サービス付き高齢者向け住宅事業が苦戦

19/3 期通期の連結業績は、売上高が前期比 3.4%増の 89 億 6 百万円、営業利益が同 4.1%減の 2 億 25 百万円。事業別にみると、主力の介護事業がデイサービスの基本報酬引き下げなどがあったものの、訪問入浴サービスの事業譲受などが貢献し同 2.8%増収の 63 億 21 百万円、ドミナント化進展による効率性向上などから同 0.9%営業減益の 6 億 86 百万円となった。エンゼルケア事業は獲得件数の増加により同 4.5%増収の 19 億 94 百万円、同 4.1%営業増益の 4 億 38 百万円。一方、サービス付き高齢者向け住宅事業が新規入居者の獲得数増加による入居率の上昇により同 6.7%増収の 5 億 91 百万円となったが、営業損益は 13 百万円の赤字(18/3 期は 64 万円の赤字)に落ち込んだ。

足元の状況を見ると、介護事業はドミナント化の進展を進めたが、デイサービスの基本報酬引き下げが響き採算性は悪化傾向。エンゼルケア事業は獲得件数の増加が続いており利益は概ね増加基調を維持。サービス付き高齢者向け住宅事業は人材採用や競争の激化により採算悪化が続いている。

17 年 4 月に介護業界を対象にした人材紹介事業を行うケアサービスヒューマンキャピタルを設立したが、ほぼ体制が整ったとして、18 年 4 月より本格的に事業を開始。介護サービスの人材は勤務地・勤務時間にミスマッチが生じる場合が多いが、東京 23 区を地盤とする強みを生かし業績を拡大していくとしている。初年度の売上高は 50 百万円弱だった模様。今後は、毎期ごとに倍近くの売上高を確保していく計画だ。

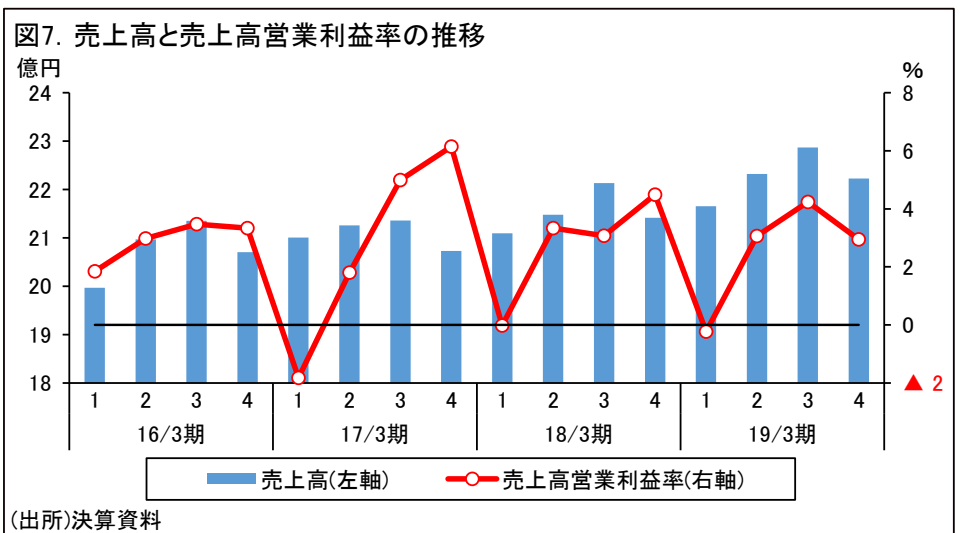
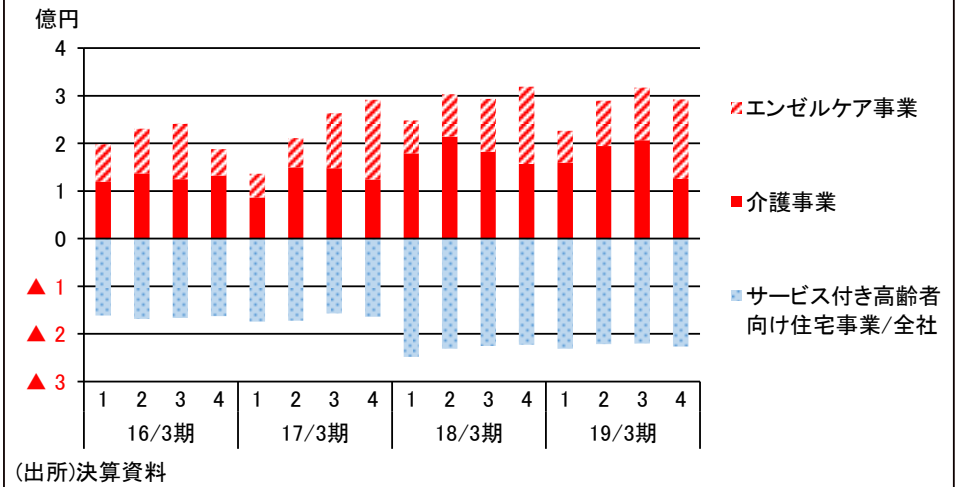


図8. 事業別営業利益の推移



主力事業の改善続き、今 20/3 期は営業増益の見通し

●介護事業のドミナント化を進展

当研究所による 20/3 期の連結業績予想は、売上高が 91 億 50 百万円 (前期比 3%増)、営業利益は 2 億 70 百万円 (同 20%増) とする。会社計画は、売上高が同 3%増の 91 億 43 百万円、営業利益が同 20%増の 2 億 70 百万円としている。当研究所予想は。会社計画とほぼ同額にみている。営業利益はサービス付き高齢者向け住宅事業の収益性低迷や、介護報酬改定の影響が懸念されるが、全体の増収に加え、ドミナント化進展による介護事業の収益性改善や、高採算のエンゼルケア事業の拡大効果で吸収するとみている。

事業別に業績動向をみると、介護事業が同 2%増収の 64 億 40 百万円、営業利益が同 2%増の 7 億円を予想。労務費など人件費の増加が見込まれるが、ドミナント化効果で吸収する見通し。エンゼルケア事業は国内での事業所拡充効果などもあり、売上高は同 4%増の 20 億 80 百万円を見込む。営業利益は人件費増などを吸収し同 5%増の 4 億 60 百万円を予想する。サービス付き高齢者向け住宅事業は同 7%増収の 6 億 30 百万円、営業損益はコストの見直しもあり 10 百万円の黒字 (19/3 期は 14 百万円の赤字) に回復へ。

来 21/3 期は 7%増収、26%営業増益を予想

●ドミナント化や効率性向上で、利益率は改善続く

21/3 期の連結業績予想は、売上高が前期比 7%増の 98 億円、営業利益が同 26%増の 3 億 40 百万円とする。主力の介護事業の堅調な拡大に加え、エンゼルケア事業の伸長により増収を確保。利益面ではドミナント化進展による効率性向上や、高採算のエンゼルケア事業の貢献などが見込まれる。人員増を吸収し、売上高営業利益率も改善が続くとみている。

図9. 部門別売上高の推移

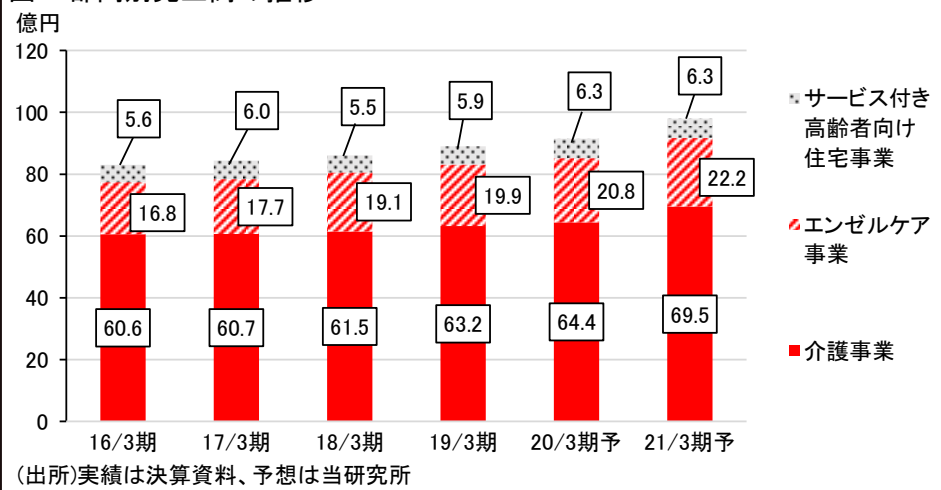


図10. 部門別営業利益の推移

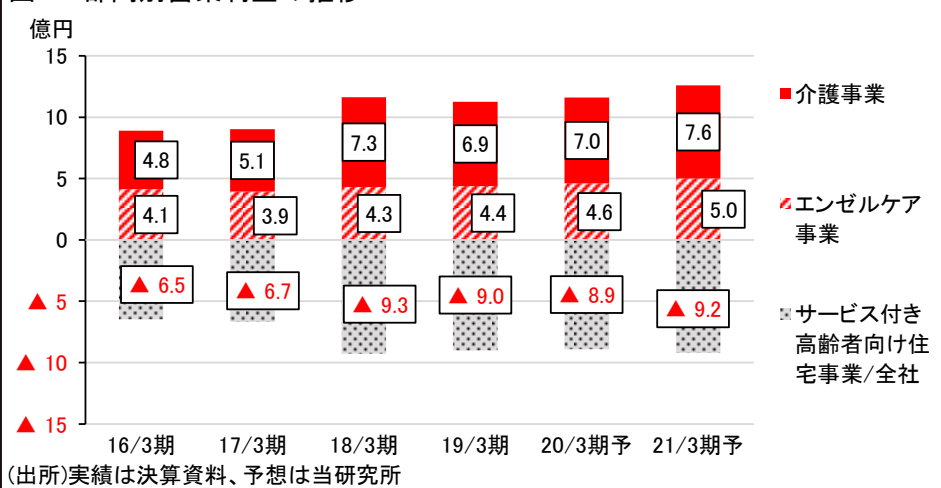
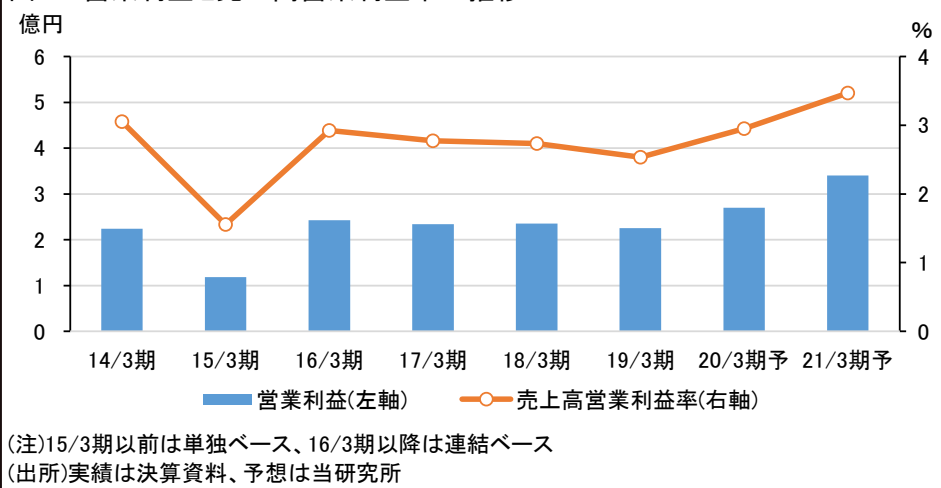


図11. 営業利益と売上高営業利益率の推移



3 年経営計画を
ローリング
～22/3 期の売上高
は 100 億円超に

●中国事業を見直し

会社では中期経営計画を 18 年 5 月に策定(表 2)したが、1 年経過し、現状に合わせ見直した(表 3)。売上高の 100 億円突破が 1 年後ろ倒しとなったが、中国事業を見直したことが響いた。

国内介護市場は高齢化の進展によりビジネスチャンスが拡大する一方、新規参入事業者の増加や、3 年に 1 度の介護報酬改定による報酬抑制の傾向が続く見通しだ。今 20/3 期は、国内店舗の整理・統合による効率化など基盤整備を推進。来 21/3 期以降は店舗数の拡大や、事業規模の拡大を図り、成長を目指していく考えだ。

中国での事業展開では、現地企業との提携による拡大を見込んでいたが、提携先を想定していた企業のサービスが、当初想定していたよりも水準が低く、今後の事業展開が懸念されるため見直すことにした。当面は現地企業に対するコンサルティングを中心に行っていくとしている。ただ、中国市場は大きい上に、日本と同様に高齢化の進展が見込まれ、日本で培ったノウハウが生かせる介護サービスが有望との考えは変わっていない。今後も現地の官公庁とのコンタクトを含め、現地でのマーケティングは継続していく方針だ。中国事業の遅れはややネガティブだが、主力の国内事業の収益力改善を優先。そのうえで、紹介ビジネス(人材、施設をはじめ顧客に有益な社内外サービスの紹介・仲介)など新規事業を強化していくので、財務健全性は高水準を維持する見通しだ。

表2. 中期経営計画(19/3期～21/3期)の連結業績目標 (百万円)

	18/3期 実績	19/3期 計画	20/3期 計画	21/3期 計画
計	8,611	8,910	9,373	10,105
売上高				
介護事業	6,149	6,381	6,781	7,424
エンゼルケア事業	1,908	1,980	2,053	2,155
サービス付き高齢者 向け住宅事業	554	547	537	526
営業利益	235	256	373	545
売上高営業利益率	2.7	2.9	4.0	5.4
経常利益	232	261	380	552
純利益	118	155	240	348

(注)18年5月発表

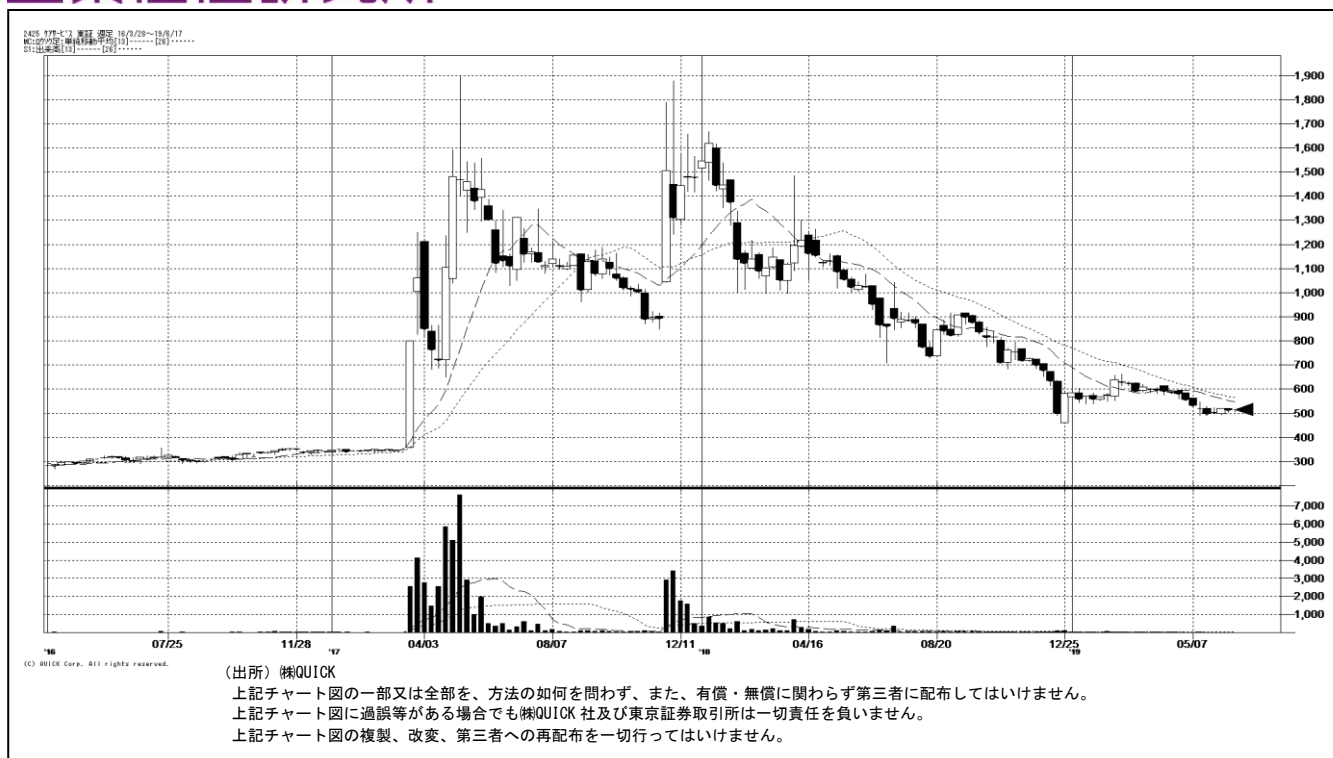
(出所)会社資料

表3. 中期経営計画(20/3期～22/3期)の連結業績目標 (百万円)

	19/3期 実績	20/3期 計画	21/3期 計画	22/3期 計画
計	8,906	9,143	9,837	10,666
売上高				
介護事業	6,321	6,436	6,961	7,615
エンゼルケア事業	1,994	2,076	2,245	2,422
サービス付き高齢者 向け住宅事業	591	630	629	629
営業利益	225	270	378	480
売上高営業利益率	2.5	3.0	3.8	4.5
経常利益	230	274	381	484
純利益	94	157	228	298

(注)19年5月発表

(出所)会社資料



			2017/3(連)	2018/3(連)	2019/3(連)	2020/3 予 (連) (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	1,251.5	1,902.5	1,487.0	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	270.5	650.0	458.0	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	6,181	41,434	2,961	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	8,435	8,611	8,906	9,150
	営 業 利 益	百 万 円	234	235	225	270
	経 常 利 益	百 万 円	289	232	230	270
	当 期 純 利 益	百 万 円	156	118	94	160
	E P S	円	40.56	31.32	25.00	42.18
	R O E	%	12.3	8.7	6.6	10.6
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	2,058	2,153	2,206	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	752	819	901	-
	資 産 合 計	百 万 円	2,811	2,973	3,108	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	1,009	1,191	1,148	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	479	383	479	-
	負 債 合 計	百 万 円	1,489	1,574	1,628	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	1,325	1,418	1,487	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	247	305	301	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-49	-63	-130	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-201	-146	-139	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	645	736	768	-

事業に
関するリスク

●法的規制(介護保険制度)について

介護保険法は施行後5年に1度法律全般が改定され、また、3年に1度介護報酬改定が行われることになっている。法令の変更により、同社グループが現在行っている事業活動に支障をきたし、また、採算性等に影響を受ける可能性がある。

●競合について

高齢化社会の進展に伴い要介護認定者数の増加基調が予想されるとともに、社会全般における介護保険制度に対する認識が着実に深まりつつあり、介護関連ビジネスの市場は今後の拡大が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、新規参入が再び激しくなっている。今後の競争の激化に伴い、同社グループの業績に影響を受ける可能性がある。また、エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者の参入により、競争が激化する可能性がある。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

●自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には同社グループの業績に影響する可能性がある。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が同社グループ施設の利用を控えることが想定されるため、同社グループの業績に影響する可能性がある。

●人材の確保について

同社グループが事業を拡大していくためには、人材の確保が必要。とりわけ介護事業においては、サービス提供にあたり介護支援専門員、看護師、介護福祉士など専門資格取得者の確保が必須。景気の動向次第では、人材確保について同業他社だけでなく異業種を含めた競争となり、万一、十分な人材の確保が困難な場合には、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、人件費が高騰した際にも同社グループの業績に影響を与える可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがある。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>